

[本報告書を読む際の注意]

0 本報告書は、世論調査の手法研究の一環として実施したインターネット調査の結果と世論調査（訪問面接聴取法）の結果を比較分析したものであるが、インターネット調査の結果報告も兼ねている。

1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。特に数字を示していない場合、Nは1,500人である。なお、多くの調査結果を比較した社会意識に関する世論調査（平成21年1月実施）の回答者数（N）は5,890人である。

2 標本誤差は、回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なる。単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

各回答の N 比率	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

インターネット調査では、調査会社の登録者（モニタ）が対象であることに注意する必要がある。また、誤差には回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。

S. Q. : 前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して行う質問（Sub-Questionの略）。

S. A. : 1回答者が1つのみ回答をすることができる質問（Single Answerの略）。

M. A. : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問（Multiple Answersの略）。このとき
M. T.（Multiple Totalの略）は回答数の合計を回答者数（N）で割った比率であり、通常その値は100%を超える。

4 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。

0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの

— : 回答者がいないもの

* : 回答の選択肢が長いため、その一部を省略して表章してあるもの

6 比較の際には、インターネット調査を「ネット調査」と呼ぶことがある。

7 調査で用いた地域ブロック区分は次のとおりである。

北海道（北海道）

東北（青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県）

関東 { 北関東（茨城県，栃木県，群馬県）
南関東（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県）

中部 { 北陸（新潟県，富山県，石川県，福井県）
東山（山梨県，長野県，岐阜県）
東海（静岡県，愛知県，三重県）

近畿（滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県）

中国（鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県）

四国（徳島県，香川県，愛媛県，高知県）

九州 { 北九州（福岡県，佐賀県，長崎県，大分県）
南九州（熊本県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県）

8 本報告書で結果を引用した過去の世論調査等は次のとおりである。

- ・社会意識に関する世論調査（平成 21 年 1 月）

※ 上記世論調査は，調査対象者に実施主体名（内閣府）を示して実施した。